



報道関係各位

東京オリンピックのたばこ対策について 都民アンケート調査報告書公開

2015年5月28日

国立研究開発法人 国立がん研究センター

国立研究開発法人 国立がん研究センター(理事長:堀田知光、所在地:東京都中央区、略称:国がん)がん対策情報センターたばこ政策研究部は、東京オリンピックのたばこ対策について東京都民を対象にアンケート調査を行い、その結果と解説を報告書にまとめホームページにて公開しました。

なお、今年の厚生労働省による5月31日(日)~6月6日(土)までの禁煙週間のテーマは、「2020年、スモークフリーの国を目指して~東京オリンピック・パラリンピックへ向けて~」です。

たばこ政策研究部 URL: http://www.ncc.go.jp/jp/cis/divisions/tobacco_policy/index.html

【調査概要】

実施期間: 2015年3月13日(金)~3月16日(月)

実施方法: インターネット・アンケート調査(MRIリサーチアソシエイツ株式会社へ委託)

回答者: 都民2,375人(男性:1,168人、女性:1,207人)

回答者のうち、喫煙している者(毎日吸っている+時々吸う日がある)は21.8%

調査項目: ・罰則付きの規制(法律や条例)の制定について

・分煙について

・たばこ関係者による分煙に対する取り組み

・罰則付き条例制定の見送り方針について

調査者: 国立がん研究センター がん対策情報センター たばこ政策研究部

【調査結果概要】

- 東京オリンピックに向けて、罰則付きの規制(法律や条例)を求める意見が過半数であった。
- 医療施設、公共施設、教育施設、オリンピックの競技施設を規制対象施設に挙げた人は8割を越えた。職場やホテル・旅館の客室についても、半数以上の人々が規制対象施設に挙げていた。
- 受動喫煙防止のために分煙は効果がないと考える人は、75%に達していた。
- その一方で、効果のない分煙でもやむを得ないと考えている人も多く、分煙に対する取り組みは47.5%が評価すると回答した。
- 罰則付きの条例制定を東京都が見送る方針については、意見は割れているものの、評価しない人が若干上回った結果となった。

【結果の解説】

- オリンピック開催都市に禁煙を求める背景には、「健康的なスポーツと健康に有害なたばこは相いれない」という考えに基づいている。
- たばこ煙の害は科学的に明白で、わが国では受動喫煙をなくすことによって、少なくとも 1 年間に 6,800 人の人命を救うことができる。
- わが国は、たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約(FCTC)」を批准、締結している。同条約でも、たばこの煙に晒されることからの保護を求めている。利害が絡み合意形成が難しい課題であるため、FCTC 第 4 条にも謳われているように、政治のリーダーシップが求められる。
- 分煙設備の導入促進という、効果がなく、かつ世界の潮流から取り残される施策へと誘導するのではなく、公共空間の禁煙化に向けた本質的な議論を進め、罰則付きの規制による施設の禁煙化が求められる。

<報道関係からのお問い合わせ先>

国立研究開発法人 国立がん研究センター 〒104-0045 東京都中央区築地 5-1-1

がん対策情報センター たばこ政策研究部 望月友美子

TEL:03-3542-2511(代表) / FAX:03-3547-8098

E-mail:tobaccoinfo @ ml.res.ncc.go.jp

企画戦略局 広報企画室

TEL:03-3542-2511(代表) FAX:03-3542-2545 E-mail:ncc-admin @ncc.go.jp